



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL <https://www.mt-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 御船 祥史 TEL 06-6205-5211
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	433,855	2.3	78,549	△16.9	77,285	△17.9	78,764	△18.0	53,992	△21.7	57,963	△18.7
2017年3月期	423,977	△0.4	94,510	△11.7	94,083	15.0	96,059	15.4	68,922	20.8	71,263	20.2

当期包括利益合計額 2018年3月期 56,620百万円 (△18.3%) 2017年3月期 69,309百万円 (32.4%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	103.35	103.35	6.6	7.8	17.8
2017年3月期	127.03	—	8.5	9.9	22.2

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 23百万円 2017年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,047,621	894,827	882,808	84.3	1,574.26
2017年3月期	984,537	871,430	860,505	87.4	1,533.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	66,943	△19,178	△32,501	127,030
2017年3月期	59,785	△10,566	△24,408	113,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	29,171	40.9	3.5
2018年3月期	—	38.00	—	28.00	66.00	37,025	63.9	4.2
2019年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		66.8	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当 28円00銭、記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	210,000	△1.6	30,000	△24.5	28,500	△22.7	29,000	△22.8	18,500	△34.5	19,500	△34.6
通期	435,000	0.3	70,000	△10.9	67,000	△13.3	67,500	△14.3	44,500	△17.6	47,000	△18.9

基本的1株当たり当期利益 第2四半期(累計) 34.77 通期 83.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	561,417,916株	2017年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	2018年3月期	642,309株	2017年3月期	429,753株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	560,857,644株	2017年3月期	560,988,710株

(注) 当社は、当連結会計年度より、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式（211,100株、2018年3月期末時点）は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	414,957	4.7	90,385	4.1	90,935	2.2	73,755	54.0
2017年3月期	396,319	△3.7	86,786	△17.7	89,007	△17.7	47,908	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	131.50	131.50
2017年3月期	85.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	881,868	779,414	779,414	779,414	88.4	1,389.89	1,389.89	
2017年3月期	838,638	741,676	741,676	741,676	88.4	1,322.09	1,322.09	

(参考) 自己資本 2018年3月期 779,414百万円 2017年3月期 741,676百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、2018年5月10日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明内容（プレゼンテーション資料および動画）については、開催当日、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結財政状態計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報等)	23
(企業結合)	25
(子会社の譲渡)	27
(その他の収益)	27
(その他の費用)	28
(1株当たり利益)	29
(重要な後発事象)	29
(7) その他	29

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

①業績の概況

医薬品産業を取り巻く環境は、国内における薬価制度の抜本改革の推進や後発医薬品の使用促進策の浸透等により、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は、国内重点品の伸長と米国での筋萎縮性側索硬化症 (Amyotrophic Lateral Sclerosis : ALS) 治療剤「ラジカヴァ」の発売等が長期収載品の減収やロイヤリティ収入等の減少を上回り、売上収益は増収となりました。一方、利益面については、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などによる研究開発費の増加により、コア営業利益以下の各段階利益すべてで減益となりました。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上収益	423,977	433,855	+9,878	+2.3%
コア営業利益	94,510	78,549	△15,961	△16.9%
営業利益	94,083	77,285	△16,798	△17.9%
税引前利益	96,059	78,764	△17,295	△18.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,263	57,963	△13,300	△18.7%

【売上収益】

売上収益は、前期比+2.3%、98億円増収の4,338億円となりました。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
医薬品事業	423,977	433,855	+9,878	+2.3%
国内医療用医薬品	314,221	309,372	△4,849	△1.5%
海外医療用医薬品	22,689	38,574	+15,885	+70.0%
ロイヤリティ収入等	82,239	79,151	△3,088	△3.8%
一般用医薬品	3,413	3,732	+319	+9.3%
その他	1,415	3,026	+1,611	+113.9%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長したものの、ワクチンや長期収載品の減収に加え、2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などにより、前期比1.5%減収の3,093億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月に米国で発売したALS治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前期比70.0%増収の385億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入は伸長しましたが、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの配合剤に係るロイヤリティ収入は減少しました。

【コア営業利益】

当社グループは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けています。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による損益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失等を想定しております。

コア営業利益は、前期比△16.9%、159億円減益の785億円となりました。

国内重点品の伸長や米国での「ラジカヴァ」の発売が寄与したものの、長期収載品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロゲーム社の買収などにより研究開発費を大幅に増加させた結果、減益となりました。

【営業利益】

営業利益は、前期比△17.9%、167億円減益の772億円となりました。

非経常項目においても、減損損失や構造改革費用等の費用が事業譲渡益や固定資産売却益等の収益を上回りました。

【親会社の所有者に帰属する当期利益】

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比△18.7%、133億円減益の579億円となりました。

②当期における「中期経営計画16-20 Open Up the Future」の進捗状況

当社グループは、2015年に策定した「中期経営計画16-20 Open Up the Future」において、「4つの挑戦」として（i）パイプライン価値最大化、（ii）育薬・営業強化、（iii）米国事業展開、（iv）業務生産性改革を掲げ、持続的成長のための企業活動に取り組んでいます。

当期における主な進捗は以下のとおりです。

（i）パイプライン価値最大化

米国事業展開の第一歩となるMCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ）のALSについて、2017年5月に承認を取得しました。また、当社の2型糖尿病治療剤「テネリア」と同「カナグル」の配合剤であるMT-2412（国内製品名：カナリア）は、DPP-4阻害剤とSGLT2阻害剤の配合剤として国内で初めて2017年7月に承認を取得しました。

さらに、MT-5199（小胞モノアミントランスポーター2阻害剤）の遅発性ジスキネジア、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の季節性インフルエンザの予防、MT-5547（完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体）の変形性関節症、MT-6548（低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤）の腎性貧血の4品目について後期臨床試験を開始しました。

パイプラインの価値最大化に向け、当期は研究開発費を前期より143億円増加の790億円投資しました。

なお、売上収益に対する比率は18.2%となりました。

当期の主な臨床開発活動の進捗状況（製造販売承認の取得・申請等）は、以下のとおりであります。

承認取得

- ・2017年5月、MCI-186のALSについて、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年7月、MT-2412の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年12月、「ノバスタン」の虚血性脳梗塞急性期について、中国で承認を取得しました。

承認申請

- ・2017年8月、TA-7284（カナグリフロジン／国内製品名：カナグル）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2017年12月、MP-214（ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、韓国および台湾で申請しました。
- ・2017年12月、MCI-186のALSについて、スイスで申請しました。

- ・2018年2月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で申請しました。

なお、2018年4月、MCI-186のALSについて、カナダで申請しました。

臨床試験の開始

- ・2017年8月、MT-5199の遅発性ジスキネジアについて、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年8月、MT-2271の季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。
- ・2017年8月、MT-8554の糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛について、第2相臨床試験を欧州で開始しました。
- ・2017年11月、MT-5547の変形性関節症について、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・2017年11月、MT-8554の更年期に伴う血管運動神経症状について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・2017年11月、MT-6548の腎性貧血について、第3相臨床試験を日本で開始しました。

導出品の状況

- ・MT-4580 (エボカルセト／製品名：オルケディア) の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が、日本で2017年4月に申請、2018年3月に承認を取得しました。また、副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症について、2017年10月に第3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・TA-7284 (カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ) の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減 (CANVAS／CANVAS-R) について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2017年9月に米国で、2017年10月に欧州で申請しました。
- ・2017年11月、FTY720 (フィンゴリモド塩酸塩／製品名：ジレニア) の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が米国および欧州で申請しました。
- ・2017年12月、MT-210 (セロトニン2A／シグマ2受容体拮抗剤) の統合失調症について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が第3相臨床試験を米国および欧州で開始しました。

(ii) 育薬・営業強化

糖尿病疾患領域において、第一三共株式会社との販売提携により、着実に売上が伸長している「テネリア」、 「カナグル」に続き、2型糖尿病治療剤「カナリア」について、2017年9月に同社との共同プロモーションによる販売を開始し、順調な立ち上がりを示しています。また、帝國製薬株式会社が開発した抗アレルギー剤「ルパフィン」について、2017年11月に同社との共同プロモーションによる販売を開始しました。

さらに、一般財団法人 阪大微生物病研究会のワクチン製造技術と当社の医薬品生産に関するシステムや管理手法等を融合し、生産基盤の強化を加速させることで、ワクチンのさらなる安定供給への貢献・増産をめざして、同財団との間でワクチン製造の合弁会社である株式会社BIKENを設立し、2017年9月に操業を開始しました。

(iii) 米国事業展開

ALS治療剤「ラジカヴァ」について2017年5月に製造販売承認を取得し、同年8月に販売を開始しました。当期末までに、本製剤の投与患者数は2,000名を超えており、売上は123億円となりました。

また、米国での事業拡大を目的として、ニューロダーム社を2017年10月に買収し、医薬品と医療器具 (デバイス) とを組み合わせたパーキンソン病治療剤「ND0612」を、ラジカヴァに続くパイプラインに加えたほか、2018年2月に株式会社ステリック再生医科学研究所を買収し、腸疾患関連の核酸医薬品「STNM01」もパイプラインに加えました。

さらに、研究開発子会社であるメディカゴ社が第3相臨床試験を実施しているMT-2271の季節性インフルエンザの予防については、北米における2020年の発売をめざしています。

(iv) 業務生産性改革

本中期経営計画期間中における売上原価と販売費及び一般管理費の200億円削減 (対2015年度比) に向け、要員適正化による人件費や原薬等の調達コストの減少を中心に取り組み、当期末までに約140億円を実現しました。

(2) 財政状態の概況

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減
非流動資産	300,778	462,096	+161,318
流動資産	683,759	585,525	△98,234
資産合計	984,537	1,047,621	+63,084
負債	113,107	152,794	+39,687
資本	871,430	894,827	+23,397
負債及び資本合計	984,537	1,047,621	+63,084

当期末における資産合計は、前期末比630億円増加の1兆476億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、ニューロダーム社の買収に伴う製品に係る無形資産やのれんの増加、持分法適用会社とした株式会社BIKENの株式取得等により、前期末比1,613億円増加の4,620億円となりました。
- ・流動資産は、上記の戦略的投資の推進により、その他の金融資産が減少し、前期末比982億円減少の5,855億円となりました。
- ・負債は、主に繰延税金負債や未払法人所得税の増加等により、前期末比396億円増加の1,527億円となりました。
- ・資本は、当期利益の計上による増加、剰余金の配当等により、前期末比233億円増加の8,948億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	59,785	66,943	+7,158
投資キャッシュ・フロー	△10,566	△19,178	△8,612
財務キャッシュ・フロー	△24,408	△32,501	△8,093
現金・現金同等物増減額	24,304	13,807	△10,497
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物期末残高	113,215	127,030	+13,815

当連結累計期間におけるキャッシュ・フローは138億円の収入となり、当期末の現金及び現金同等物は1,270億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益787億円などの収入要因が法人所得税の支払額138億円などの支出要因を上回り、669億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主にニューロダーム社の買収や無形資産の取得により、191億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、325億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	85.1	87.4	84.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	114.5	132.1	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	250.3	335.9	418.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、控除する自己株式数については、当期より取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託が保有する当社株式を含めております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2016年3月期からのIFRS適用に伴い、比較可能となる3期分を記載しております。

(3) 今後の見通し

次期については、国内における薬価改定およびジェネリック医薬品やバイオシミラーの使用促進等、より一層厳しい状況となりますが、国内重点品の増販強化や米国における「ラジカヴァ」の伸長等により、売上収益は増収を予想しています。

利益面では、2020年度以降の飛躍的な成長実現のため、グローバル開発、後期開発を中心に成長に向けた研究開発費の増加などにより、コア営業利益は減益を見込んでおります。また、営業利益以下の段階利益も、いずれも減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	当期	次期	増減	増減率
売上収益	433,855	435,000	+1,145	+0.3%
コア営業利益	78,549	70,000	△8,549	△10.9%
営業利益	77,285	67,000	△10,285	△13.3%
税引前利益	78,764	67,500	△11,264	△14.3%
当期利益	53,992	44,500	△9,492	△17.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	57,963	47,000	△10,963	△18.9%

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくことを基本方針としています。

「中期経営計画16-20」期間では、IFRS適用での連結配当性向50%を目途に、利益還元の充実に努めてまいります。

当期は、国内重点品の伸長や米国での「ラジカヴァ」の発売が寄与したものの、長期収載品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などにより研究開発費を大幅に増加させた結果、コア営業利益以下の各段階利益はすべて減益となりました。

このような状況ではありますが、当初の予想通り、当期の期末配当金を1株当たり28円とする予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり66円（記念配当10円含む）となります。

次期の年間配当予想については、1株当たり56円（中間配当金28円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	423,977	433,855
売上原価	164,397	169,750
売上総利益	259,580	264,105
販売費及び一般管理費	98,302	104,055
研究開発費	64,783	79,083
製品に係る無形資産償却費	1,528	2,451
その他の収益	974	6,661
その他の費用	1,882	7,915
持分法による投資利益	24	23
営業利益	94,083	77,285
金融収益	2,212	1,881
金融費用	236	402
税引前利益	96,059	78,764
法人所得税	27,137	24,772
当期利益	68,922	53,992
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	71,263	57,963
非支配持分	△2,341	△3,971
当期利益	68,922	53,992
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	127.03	103.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	103.35

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	68,922	53,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△2,229	4,542
確定給付制度の再測定	3,658	5,823
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,429	10,365
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,020	△8,798
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△4	1,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△18	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,042	△7,737
税引後その他の包括利益合計	387	2,628
当期包括利益	69,309	56,620
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	71,915	60,861
非支配持分	△2,606	△4,241
当期包括利益	69,309	56,620

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	85,836	80,457
のれん	80,328	90,313
無形資産	61,209	200,940
持分法で会計処理されている投資	245	16,445
その他の金融資産	51,623	46,109
退職給付に係る資産	14,769	22,711
その他の非流動資産	482	379
繰延税金資産	6,286	4,742
非流動資産合計	300,778	462,096
流動資産		
棚卸資産	79,168	81,998
営業債権	116,856	123,537
その他の金融資産	354,255	246,733
その他の流動資産	9,183	6,227
現金及び現金同等物	113,215	127,030
小計	672,677	585,525
売却目的で保有する資産	11,082	—
流動資産合計	683,759	585,525
資産合計	984,537	1,047,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	581	420
その他の金融負債	2,405	2,199
退職給付に係る負債	1,092	868
引当金	7,890	8,571
その他の非流動負債	5,576	5,505
繰延税金負債	7,156	37,861
非流動負債合計	24,700	55,424
流動負債		
借入金	127	122
営業債務	35,741	35,631
その他の金融負債	24,135	20,737
未払法人所得税	4,815	18,093
引当金	86	1,934
その他の流動負債	20,358	20,853
小計	85,262	97,370
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,145	—
流動負債合計	88,407	97,370
負債合計	113,107	152,794
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,187	451,228
自己株式	△496	△1,045
利益剰余金	353,427	382,122
その他の資本の構成要素	6,387	503
親会社の所有者に帰属する持分合計	860,505	882,808
非支配持分	10,925	12,019
資本合計	871,430	894,827
負債及び資本合計	984,537	1,047,621

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832
当期利益	—	—	—	71,263	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△755	△4	△2,229
当期包括利益合計	—	—	—	71,263	△755	△4	△2,229
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△26,927	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	4,160	—	—	△502
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	1	△2	△22,767	—	—	△502
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△2	△22,767	—	—	△502
2017年3月31日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
						フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101
当期利益	—	—	—	57,963	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,528	1,033	4,542
当期包括利益合計	—	—	—	57,963	△8,528	1,033	4,542
自己株式の取得	—	—	△549	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△37,017	—	—	—
株式報酬取引	—	41	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	7,749	—	—	△1,926
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,033	—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	—	41	△549	△29,268	—	△1,033	△1,926
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	41	△549	△29,268	—	△1,033	△1,926
2018年3月31日残高	50,000	451,228	△1,045	382,122	△13,194	—	13,717

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の 再測定	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分				
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
当期利益	—	—	—	71,263	△2,341	68,922
その他の包括利益	3,658	△18	652	652	△265	387
当期包括利益合計	3,658	△18	652	71,915	△2,606	69,309
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△26,927	△80	△27,007
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△3,658	—	△4,160	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	△3,658	—	△4,160	△26,928	△80	△27,008
新株の発行	—	—	—	—	2,813	2,813
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	2,813	2,813
所有者との取引額合計	△3,658	—	△4,160	△26,928	2,733	△24,195
2017年3月31日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の 再測定	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
当期利益	—	—	—	57,963	△3,971	53,992
その他の包括利益	5,823	28	2,898	2,898	△270	2,628
当期包括利益合計	5,823	28	2,898	60,861	△4,241	56,620
自己株式の取得	—	—	—	△549	—	△549
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△37,017	△138	△37,155
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△5,823	—	△7,749	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	△5,823	—	△8,782	△38,558	△138	△38,696
新株の発行	—	—	—	—	5,473	5,473
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	5,473	5,473
所有者との取引額合計	△5,823	—	△8,782	△38,558	5,335	△33,223
2018年3月31日残高	—	△20	503	882,808	12,019	894,827

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	96,059	78,764
減価償却費及び償却費	10,454	11,535
減損損失	185	3,791
受取利息及び受取配当金	△1,864	△1,238
持分法による投資利益 (△は益)	△24	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67	△2,287
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,565
構造改革費用	484	2,144
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,030	△6,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,842	△2,683
営業債務の増減額 (△は減少)	4,997	56
引当金の増減額 (△は減少)	△1,267	2,529
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△863	1,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△948
繰延収益の増減額 (△は減少)	△7,265	△480
その他	△331	△2,965
(小計)	90,441	79,672
利息の受取額	1,211	522
配当金の受取額	737	772
利息の支払額	△178	△160
法人所得税の支払額	△32,426	△13,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,785	66,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△684	△3,742
定期預金の払戻による収入	118,468	8,407
有形固定資産の取得による支出	△14,271	△6,416
有形固定資産の売却による収入	2,325	3,703
無形資産の取得による支出	△6,658	△22,034
投資の取得による支出	△309,930	△391,749
投資の売却及び償還による収入	197,454	428,741
預け金の回収による収入	—	70,000
子会社の売却による収入	—	10,803
子会社の取得による支出	—	△119,724
事業譲渡による収入	3,056	3,000
その他	△326	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,566	△19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△549
非支配株主からの払込による収入	2,813	5,409
配当金の支払額	△26,927	△37,017
その他	△292	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,408	△32,501
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△507	△1,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,304	13,807
売却目的で保有する資産への振替に伴う	△8	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	8
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の期末残高	113,215	127,030

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

田辺三菱製薬株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mt-pharma.co.jp/>)で開示しております。

本連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、当社グループ)ならびにその関連会社および共同支配の取決めに対する持分から構成され、2018年3月31日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2018年5月9日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「(重要な会計方針) (11) 金融商品」に記載している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)(以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。

決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当社グループ内の債権債務残高および取引、ならびに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配を喪失した日の子会社の帳簿価額と残存する投資の公正価値および処分による受取額との差額は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%から50%を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。当社グループは関連会社に対する投資について、持分法を用いて会計処理しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当社グループが共同支配を有する取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。当社グループが有する共同支配の取決めに、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）があります。ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する投資について、持分法を用いて会計処理しております。

④ 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、IFRSの要求に基づく一部を除き、取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、移転した対価、段階取得の場合には当社グループが取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値、および被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、取得日時点における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転した対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した仲介手数料や助言費用等の取引関連コストは、発生時に費用処理しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。

期末における外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで機能通貨に再換算しております。

当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産および負債は、期末日の為替レートで、純損益およびその他の包括利益を表示する各計算書の収益および費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、共同支配の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(3) 収益

① 物品の販売

物品の販売による収益は、以下の要件をすべて満たす場合に認識しております。

- (a) 物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買い手に移転したこと
- (b) 販売した物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- (c) 収益の額が信頼性をもって測定できること
- (d) その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- (e) その取引に関連して発生したまたは発生する原価が、信頼性をもって測定できること

収益は、値引、割戻、消費税等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値により測定しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

③ ロイヤリティ等収入

当社グループは第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等収入を得ております。

契約一時金は、契約上の義務がすべて履行されていない時には繰延収益として計上し、契約に基づく履行義務の期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生主義で収益を認識しております。

④ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、原則として配当を受ける株主の権利が確定した時に収益を認識しております。

(4) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識される項目に係る税金を除いて、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行または実質的に施行されている法定税率および税法を適用して、税務当局に対する納付予想額（または税務当局からの還付予想額）にて算定しております。

繰延税金資産および負債は、期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金に基づいて算定しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- (a) のれんの当初認識から生じる場合
- (b) 企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産および負債の当初認識から生じる場合
- (c) 子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異については、予測し得る期間内に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- (d) 子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異については、一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について、将来それらを使用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日における法定税率または実質的法定税率、および税法に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

(5) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地および建設仮勘定以外のすべての有形固定資産について、取得原価から残存価額を差引いた償却可能価額を、以下の耐用年数にわたって定額法により規則的に配分するように減価償却を実施しております。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－20年

有形固定資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

(7) リース

リースは、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定し、連結財政状態計算書に計上しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

リース資産は、見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法により減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。

(8) のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 ④ 企業結合」に、また、のれんの減損については、「(10) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損 ② のれんの減損」にそれぞれ記載しております。

(9) 無形資産

無形資産は、のれん以外の物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産であり、個別に取得した、または企業結合の一環として取得した特許および技術、販売権、ならびに仕掛中の研究開発等により構成されております。

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に資産の取得に直接関連する費用を含め取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産の取得原価は、企業結合日の公正価値で測定しております。

内部で発生した研究段階の支出は発生時に費用認識しております。開発段階の支出は、当社グループが以下の要件をすべて立証可能な場合に、無形資産として認識しております。

- (a) 使用または売却が可能な状態まで無形資産を完成させることについての技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用または売却できる能力
- (d) 無形資産が将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産を完成させるための資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の支出を信頼性をもって測定する能力

なお、当社グループでは、主要な市場における規制当局からの販売承認等を得ていない限り、進行中の開発プロジェクトに係る支出は資産化の要件を満たさないものと判断し、発生時に費用処理しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

なお、企業結合および技術導入契約等によって取得した無形資産の見積耐用年数については、原則として法的存続期間または経済的耐用年数のいずれか短い方としております。ただし、支出の目的や取引の経済的実質を考慮し、より適切に無形資産の効果の発現が期待される期間が存在する場合には、当該期間を見積耐用年数としております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

製品に係る無形資産	4－11年
ソフトウェア	3－5年

企業結合および技術導入契約等によって取得した無形資産は、開発中の製品に係るライセンスや販売権等の複合的な権利から構成されており、これに係る償却費を機能別に分類して識別することが困難であることから、「製品に係る無形資産償却費」として、連結損益計算書上で区分掲記しております。

無形資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

(10) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損

① 有形固定資産および無形資産の減損

当社グループは、期末日時点で有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。また、耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

回収可能価額は、個々の資産について見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくはその使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。なお、公正価値は、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用して算定しております。一方、使用価値は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を適用し、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

② のれんの減損

のれんは、年次または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

③ 減損の戻入れ

のれん以外で過年度に減損損失を認識した資産は、期末日時点で回収可能価額の算定基礎となる事項の変更等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候の有無について確認を行っております。

上記の兆候が存在する場合は、資産または資金生成単位での回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が資産または資金生成単位における資産の減価償却考慮後の減損前帳簿価額を超える場合は、当該回収可能価額と減価償却考慮後の減損前の帳簿価額のうちいずれか低い金額を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(11) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識および測定

金融資産の購入または売却は、原則として、取引日会計（約定日基準）により認識および認識の中止を行っております。

金融資産は、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(負債性金融資産)

次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とした事業モデルに基づき保有している

(b) 金融資産の契約条件が、特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである

また、次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(c) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却による回収の両方を目的とした事業モデルに基づき保有している

(d) 金融資産の契約条件が、特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである

なお、「償却原価で測定する金融資産」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の負債性金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(資本性金融資産)

資本性金融資産は、売買目的で保有する場合を除き、金融資産ごとに「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するか、または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するかを指定し、当該分類を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。なお、資本性金融資産は認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(iii) 減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞(期日超過情報)や金融資産の外部格付を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(iv) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産に関して負担するリスクと得られる経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分および関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

② 金融負債(デリバティブを除く)

(i) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、売買目的で保有するものは純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、それ以外のは償却原価で測定する金融負債に分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定し、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

為替レートおよび金利の変動等によるリスクに対処するため、為替予約、通貨オプションといったデリバティブを契約しております。

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類し、期末日に公正価値の変動を認識しております。

④ ヘッジ会計

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

なお、ヘッジの開始時に、リスク管理戦略およびリスク管理目的に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産または非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。

予定取引の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却または他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはリスク管理目的の変更等によりヘッジ関係の全体または一部についてヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引が発生するかまたは発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

⑥ 金融商品の公正価値

各期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法または取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(12) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(13) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額により測定しております。

棚卸資産の原価は、主として加重平均法により算定し、購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生した付随費用のすべてを含めております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(14) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産（または処分グループ）は、売却目的で保有する資産に分類しております。

売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）は、減価償却または償却を中止し、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。その結果、発生した損失は、減損損失として認識しております。

(15) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(17) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

退職給付債務は、予測単位積増方式により制度ごとに算定し、割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。

退職給付に係る資産および負債は、退職給付債務から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

数理計算上の差異は、発生年度においてその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生年度において純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度は、掛金拠出額のうち従業員が役務を提供した期に対応する額を費用として処理しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連する勤務が提供された時点で、費用として認識しております。

有給休暇は、過去に従業員から勤務を提供された結果、それらを支払う法的または推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(18) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

引当金の測定に際し、貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を用いております。

現在価値は、原則として貨幣の時間価値とその負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、当該補助金によって補償される関連費用から直接控除しております。

また、資産に関する政府補助金は、当該資産の取得原価から直接控除しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

売上収益の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	売上収益	構成比 (%)	売上収益	構成比 (%)
医薬品事業				
国内医療用医薬品	314,221	74.1	309,372	71.3
海外医療用医薬品	22,689	5.4	38,574	8.9
ロイヤリティ収入等	82,239	19.4	79,151	18.2
一般用医薬品	3,413	0.8	3,732	0.9
その他	1,415	0.3	3,026	0.7
合計	423,977	100.0	433,855	100.0

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	320,369	320,889
欧州	57,425	62,649
北米	27,039	27,583
アジア	18,752	22,477
その他	392	257
合計	423,977	433,855

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	185,385	191,141
欧州	54	73
北米	37,888	37,732
アジア	4,528	143,143
合計	227,855	372,089

(注) 非流動資産は、資産の所在地を基礎としており、その他の金融資産、退職給付に係る資産および繰延税金資産などを含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株式会社スズケン	医薬品事業	64,596	63,660
東邦薬品株式会社	医薬品事業	62,511	58,906
Novartis Pharma AG	医薬品事業	53,755	57,708
アルフレッサ株式会社	医薬品事業	50,137	54,114
株式会社メディセオ	医薬品事業	44,462	44,068
合計		275,461	278,456

(企業結合)

(ニューロダーム社の買収)

2017年10月18日付けで、ニューロダーム社の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : NeuroDerm Ltd.

事業の内容 : 中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発

② 取得日

2017年10月18日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業であり、現在、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療剤「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月にALS治療剤「ラジカヴェア」を米国市場で販売開始しました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

	当初の暫定的な 公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価	124,410	—	124,410
取得した資産および引き受けた負債(注)			
非流動資産	217	136,178	136,395
製品に係る無形資産	—	136,178	136,178
その他の非流動資産	217	—	217
流動資産	13,694	—	13,694
その他の金融資産	8,705	—	8,705
その他の流動資産	303	—	303
現金及び現金同等物	4,686	—	4,686
非流動負債	—	△32,692	△32,692
繰延税金負債	—	△32,692	△32,692
流動負債	△3,697	—	△3,697
のれん(注)	114,196	△103,486	10,710

(注) 当連結会計年度において、当該企業結合における取得日現在の取得した資産および引き受けた負債の公正価値の測定を行い、上記のとおり、暫定的な公正価値を修正しております。なお、流動負債およびのれんに関する当該公正価値の測定は継続中であり、企業結合当初の会計処理は完了していません。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものであります。

(3) 取得関連費用

当社は、取得対価としての現金支払いのほか、企業結合に関わる取得関連費用1,051百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による支払対価	124,410
取得した子会社における現金及び現金同等物	△4,686
子会社の取得による支出	119,724

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報および企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示していません。

(子会社の譲渡)

当連結会計年度において、当社が保有する田辺製薬販売株式会社(現 ニプロE Sファーマ株式会社)の全株式をニプロ株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産および負債

(単位：百万円)

	金額
受取対価	10,868
支配の喪失を伴う資産および負債(注)	
非流動資産	321
流動資産	15,284
非流動負債	△162
流動負債	△8,140
関係会社株式売却益	3,565

(注) 当社が、吸収分割により田辺製薬販売株式会社に承継した資産および負債を含んでおります。

(2) 子会社の譲渡による収入

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価	10,868
売却した子会社における現金及び現金同等物	△65
子会社の売却による収入	10,803

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社株式売却益	—	3,565
有形固定資産売却益	188	2,287
固定資産賃貸料収入	240	190
その他	546	619
合計	974	6,661

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
構造改革費用(注) 1	484	2,144
HCV訴訟損失引当金繰入額(注) 2	—	1,170
有形固定資産の減損損失	185	642
無形資産の減損損失	—	3,149
有形固定資産除売却損	462	257
その他	751	553
合計	1,882	7,915

(注) 1 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 : 事業・構造改革に伴い発生した転籍加算金等であります。

当連結会計年度 : 主として、製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等およびジェネリック医薬品事業等の子会社であった田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

2 HCV訴訟損失引当金繰入額は、2017年12月の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」の一部改正により、提訴期限が5年間延長されたことに伴う当社負担見積額の計上であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	71,263	57,963
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	71,263	57,963
期中平均普通株式数(千株)	560,988	560,857
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	57,963
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	—	57,963
期中平均普通株式数(千株)	—	560,857
業績連動型株式報酬による普通株式増加数(千株)	—	3
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	—	560,860
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	127.03	103.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	103.35

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末普通株式数および期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) その他

当社グループにおける主な訴訟の状況は以下のとおりであります。

[HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟]

当社は、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(2008年1月16日公布・施行)に基づき、当社の前身の一つである株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤の投与を受け、HCVに感染したとする方々に対する給付金支給業務等に要する費用の一部を負担しております。